

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具 定額法によっています。

什器備品 定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 役職員の退職給付に備えるため期末要支給額に基づいて計上しております。

(5) リース取引の処理方法

該当ありません。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計				
特定資産				
防犯推進事業引当預金	760,000	60,000		820,000
退職給付引当預金	10,320,630	917,370	171,000	11,067,000
車輛購入積立預金	2,416,000	10,000		2,426,000
小 計	13,496,630	987,370	171,000	14,313,000
合 計	13,496,630	987,370	171,000	14,313,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計				
特定資産				
防犯推進事業引当預金	820,000		(820,000)	
退職給付引当預金	11,067,000			(11,067,000)
車輛購入積立預金	2,426,000		(2,426,000)	
小 計	14,313,000		(3,246,000)	(11,067,000)
合 計	14,313,000		(3,246,000)	(11,067,000)

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,809,230	1,313,940	1,495,290
什器備品	358,000	357,999	1
合 計	3,167,230	1,671,939	1,495,291

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	331,350	-	331,350
合 計	331,350	-	331,350

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
防犯対策事業補助金	長野県		2,500,000	2,500,000		指定正味財産
受取全防連助成金	全国防犯連合会		1,538,100	42,810	1,495,290	
風俗款環境浄化	風俗環境浄化協会		6,775,200	6,775,200		
合 計		-	10,813,300	9,318,010	1,495,290	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	42,810
合 計	42,810

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。